

宮本議員（広志会）

平成 28 年 2 月 24 日
知事答弁実録
(教育委員会)

(問) グローバルリーダー育成校の設置について

「学びの変革」を先導的に実践する試み自体は否定しないが、その目的達成のために新たな公立学校を設置することや、育成する生徒像と教育内容の関係、教員の育成・確保策等の具体的な取組に係る議論が不十分であり、また、長期的に本県の人づくりに大きく貢献する事業でありながら、開校年度ありきで、近年の執行部の予算編成の進め方が不適切、かつ議会軽視ともとれるやり方に変わってきてることの、最も顕著な例であると受け止めている。

また、この学校の設置場所が不明なまま、予算の適否が全く判定できない基本設計・実施設計等が予算案として上程されている。

設置場所の選定基準に、地域連携が重要視されているが、予定場所が適當かどうかの判定すら議会は放棄し、設置場所を執行部に白紙委任することを求めていたに等しい議案であり、議会のルールをないがしろにする県民無視の行いである。

教育委員会は、このような予算要求のやり方について、自ら「異例中の異例」とし、その理由として、「他県の計画に埋没しないよう全国に先駆けて進める」ことを知事が目指しており、それには、平成 30 年開校が必要であるとしている。

学校の設置場所の白紙委任を求めていたような議案を上程すること自体、極めてゆゆしき問題である。

グローバルリーダー育成校は、全国で初めて設置した学校としてではなく、将来の日本・世界を担うことができる人材育成が行われる学校として、名を馳せるべきである。

そこで、教員の資質や数を確保できる見通し等がない状態で拙速に設置年度を決定し、学習環境を左右する設置場所が未定のまま、場所の白紙委任に等しい架空の設計費が予算案とされている状態にあるため、議案の適否を判断できないことについて、また、この学校の設置は、本県の今後の教育に大きな影響を与える重要事業であるからこそ、必要な準備に要する時間は十分にとるべきであり、平成 30 年 4 月の開校とされている現在の設置スケジュールを撤回し、新たなスケジュールに組み直し、議会に示した上で進めるべき

であると考えるが今後の対応について、設置権者である知事に併せて伺う。

(答)

グローバルリーダー育成校につきましては、平成26年の広島版「学びの変革」アクション・プラン検討に係る「有識者との意見交換会」以来、2年近くにわたり、教育委員会において、多くの有識者等の意見も聴取しながら、検討が行われてまいりました。

そして、その内容につきましては、文教委員会を中心に、御議論をいただきてきたものと承知しております。

これまでの御議論を踏まえた上で、先般、教育委員会会議において、設置場所の選定基準を含む「基本構想」が策定されたところであり、これに基づいて、グローバルリーダー育成校関連の予算を計上したものです。

このうち、学校施設の設計費につきましては、他の学校と同様、生徒数を基に、標準的な面積規模を算出し、積算しているところであります。今回の予算案につきましては、これを含め、「学びの変革」を総合的に推進していくための予算を計上しているところであります。

私といたしましては、グローバル化の進展などにより、様々な課題が複雑化・高度化する中で、ますます社会は先行き不透明な状況になっており、児童生徒には、こうした社会をたくましく生きていく資質・能力を身に付けることが求められることから、全県的な「学びの変革」の実現を図っていくことは、喫緊の課題であると認識いたしております。

そのためには、県全体の取組を牽引する学校であるグローバルリーダー育成校が必要であることから、「平成30年度の開校」を最短の目標として掲げたものであり、今後、関係者との調整を精力的に進めるなど、出来るだけ早期の開校に向けて取り組んでいく必要があると考えております。

私といたしましても、こうした教育委員会の取組をしっかりと支援してまいります。